

第12表 政府の財貨サービス購入

(単位：10億円)

項 目	34 年 度	前 年 度 対 比	
		増 減 額	指 数
1. 一般会計財貨サービス購入(A-B)	730.5	85.5	113.3
才出総額(A)	1,495.0	163.5	112.2
控除項目(B)	764.5	78.0	111.4
※ 会計間重複	434.0	80.7	122.8
価格調整費	4.8	3.8	480.0
損失補償	2.4	△ 3.1	43.7
出資および投資	13.1	△ 23.5	35.8
振替支出	201.0	30.0	117.6
国債	54.3	△ 12.3	81.5
その他	54.9	2.4	104.7
2. 非企業特別会計財貨サービス購入	138.3	41.0	142.1
3. 企業会計新投資	365.5	74.6	125.6
固定資産増	225.7	43.6	124.0
作業資産増	38.4	23.7	261.0
減価償却費	101.4	7.3	107.7
4. 中央財政計(1+2+3)	1,234.3	201.1	119.5
5. 一般会計財貨サービス購入(A'-B')	980.3	72.2	108.0
才出総額(A')	1,682.7	178.7	111.9
控除項目(B')	702.4	106.5	117.9
会計間重複	492.6	76.8	118.5
振替支出	56.9	15.2	136.4
公共事業費分担金	0.3	0.2	286.2
公債費	98.2	6.6	107.2
その他	54.4	7.7	116.5
6. 事業会計新投資	47.8	0.7	101.4
7. 収益会計等財貨サービス購入	19.2	3.5	122.1
8. 地方財政計(5+6+7)	1,047.3	76.4	107.9
9. 合計(4+8)	2,281.6	277.5	113.8

(注) 国民所得統計における政府部門の範囲と区分は大要次の通りである。

中 央

一 般 会 計

特別会計～制度的乃至機能的立場から主として各整理特別会計、(国債整理基金、賠償等特殊債務処理等)管理特別会計(外国為替資金等)等を非企業特別会計とし、各事業特別会計(郵政事業、造幣局等)を企業特別会計として二分している。

政府関係機関～三公社、各公庫等

その他の政府企業～各公団、日本原子力研究所、原子燃料公社等

(表中の企業特別会計には政府関係機関とその他の政府企業を含む)

地 方

普通会計～都道府県、特別区、市町村

事業会計～電気、ガス、水道、運輸事業等

収益会計～国民健康保険事業、病院事業等

※会計間重複として採っている決算項目は、国有資産所在市町村交付金、交付税および譲与税配付金特別会計、厚生保険特別会計、道路整備特別会計その他の特別会計に対する繰入金が主なものである。

次に非企業特別会計では公共投資面への重点的施策のあらわれとして道路整備特別会計で253億円増加し、さらに新設された特定港湾施設工事特別会計の60億円が加わったため、前年度の973億円から1,383億円と顕著な増加ぶりを示した。

企業特別会計における資本支出は次の第13表でわかるように政府総投資のほぼ3分の1を占めている。そのうち主に前年度を大幅に上回るものの増加額をあげると、在庫(作業資産増)では食糧管理特別会計の米穀等178億円、固定資産増では国有林野特別会計で伐採量増加による林道改修、運搬施設の機械化に伴う141億円、国有鉄道の車輛増加による106億円および電信電話公社の加入者増にもとづく回線関係、ケーブル等の増設による102億円等であり、投資総額では前年度の2,909億円に対して3,655億円となった。

地方財政の財貨サービスの購入については、政府の同購入総額に占める割合からみると、終戦後漸増傾向をたどって29年度までの数年間は常に中央を若干上回っていたのであるが、以後次第に低下し、34年度は30年度について再度45%台に下った。(昭和9～11年平均40%)普通会計では僅か7.9%の増加に止っている。

第13表 政府の資本形成

(単位：10億円)

項 目	34 年 度	前 年 度 対 比	
		増 減 額	指 数
1. 中 央 財 政	711.5	149.0	126.5
一 般 会 計	230.0	39.2	120.5
非 企 業 特 別 会 計	116.0	35.2	143.7
企 業 特 別 会 計	365.5	74.6	125.6
固 定 資 産 増	225.7	43.6	124.0
作 業 資 産 増	38.4	23.7	261.0
減 価 償 却 費	101.4	7.3	107.7
2. 地 方 財 政	393.5	33.3	109.2
普 通 会 計	345.7	32.6	110.4
事 業 会 計	47.8	0.7	101.4
3. 政府の資本形成(1+2)	1,105.0	182.3	119.8
政府の財貨サービス経常購入	1,176.6	95.2	108.8
政府の財貨サービス購入	2,281.6	277.5	103.8

政府の資本形成では先に触れたもののほか一般会計において34年度には河川等事業費、河川等災害復旧事業費を主体とする建設、災害復旧関係で250億円増、治山、治水等農林関係事業費で80億円増をはじめとして合計で前年度の20.5%、391億円増加している。中央、地方を併せた政府の財貨サービスの購入のうちの資本的支出は戦前は僅か10%台にすぎなかったのであるが、戦後は各年度とも30%以上に達しており、32、33年度の46%弱について34年度は48.5%とほとんどそのなかばに達しようとしている。そして同年度の経済成長率に対する財政支出の寄与率2.7%のうち1.8%はこの資本的支出に負うことになる。このような傾向は維持修理乃至災害復旧的経費を除外した資本形成成分についても同様である。

振替支出は財貨サービスの購入総額に対する割合をみると、戦前では8.9%にすぎなかったが、戦後生活保護法、社会保険関係法の施行を契機として、25年頃から急上昇をみせ、それまでは10%以下であったが、逐次

社会保険の給付金が増嵩して34年度は前年度とほぼ同様21.7%を占めるに至っている。金額にして4,959億円と17.4%のびである。33年度と対照的なのは、好況のあらわれとして失業保険金の受給者がほぼ79,000人減少したため失業保険が12.7%減少したこと、退職手当および国民健康保険給付金が増加を示したことである。退職手当については国家公務員の退職手当支給率および区分の改正等も一因と考えられる。国民健康保険については医療給付単位が引上げられ、また国民皆保険運動が次第に実を結んで被保険者が33年度末の3,724万人より34年度末には4,324万人と600万人も増加したために必然的支出増となったものであろう。なお国民年金については無拠出制の老令福祉年金、母子福祉年金および障害福祉年金の支払が第四・四半期より開始されたばかりであるから、計上額はまだ僅少である。

補助金は長期的には漸減傾向にあり、34年度は前年度の農林漁業組合再建整備費補助その他よりなる損失補償費が22億円減少したにも拘らず、一般会計から食糧管理特別会計への農産物等価格安定費繰入が38億円増加したため、全体としては微増した。

海外への純支出は451億円と前年度より半減している。これは日本側防衛分担金の漸減に加うるに、前年度においては対インドネシアオープン勘定の累積請求権の放棄分が600億円余り計上されたということによるものである。

(二) 政府収入

ここで目を転じて財源としての収入面について、前年度と対比してみる。

まず税収については34年度は所得税と事業税の減税が実行されたにも拘らず、収入済総額で前年度より15.5%のびで1兆8,454億円となった。第14表財政収入表についてその内訳をみると、個人税では6.7%増に止ったが、法人税では法人企業の好況を反映して特に下半期ののびが著し

く、年度間で26.9%の増収となった。税収総額の過半に及ぶ間接事業税も、総額で14.5%と順調にのびている。常にそのうちの首位を占める酒税はビールの売行好調によって11.3%増加し、関税、揮発油税に至ってはそれぞれ57.5%、44.9%と大幅にのびた。また物品税はテレビ受像機

第14表 財政収入

(単位：10億円)

項 目	34 年 度	前 年 度 対 比	
		増 減	指 数
1. 個人税および税外収入	468.4	32.1	107.4
個人税	378.9	23.9	106.7
税外収入	89.4	8.2	110.1
2. 法人税および税外収入	489.6	113.8	130.3
法人税	447.1	95.0	126.9
税外収入	42.5	18.8	179.7
3. 間接事業税	1,190.2	134.7	112.8
間接税	1,019.4	129.3	114.5
税外収入	170.8	5.4	103.3
4. 合 計(1+2+3)	2,148.1	280.6	115.0
税 収	1,845.4	248.2	115.5
税外収入	302.8	32.4	112.0

が前年度に対して2.1倍と急伸して物品税総額の3割近くを占めるに至ったのをはじめとして、小型乗用車が同じく40%増その他の主要商品についても扇風機、清涼飲料の減少以外は大体増収で合計33.4%増となった。また有価証券取引税は株式市場の繁忙を反映して2倍以上に急増した。

税外収入も年度間を通じてほぼ順調に推移したが、法人税収入は日本銀行の特別納付金が増ったため著増している。

次に官公企業剰余金は食糧管理特別会計の損失が前年度の11億円より102億円に増加したのをはじめとして、国有林野特別会計の赤字転換等があり、企業特別会計合計で5.4%の減少となった。政府関係機関、政府企

業については電信電話公社が142億円増加しているが、国有鉄道で67億円減少したので10.0%の増加に止まり、官公企業全体としては5.0%増となっている。

また官公企業剰余等に含まれている賃貸料収入も11.7%増にすぎないが、利子収入は外国為替資金特別会計で41億円、厚生保険特別会計で35億円増加したため前年度より19.3%のびている。社会保険料収入も14.7%増加した。特に国民健康保険にあってはさきに振替支出の部分で述べたように加入者の増加によって当然著増し、308億円と前年度より60億円も上回った。また共済組合の21.1%増も注意を惹く。これは34年10月より非現業官庁公務員の恩給を退職年金制度に切りかえて共済組合で取扱うことになったためと掛金率の引上げが主因である。

第15表 財政収 支

(単位：10億円)

項 目	34 年 度	前 年 度 対 比	
		増 減 額	指 数
政府の財貨サービス経常購入	1,176.6	95.2	108.8
振替支出	495.9	73.5	117.4
補助金	7.2	0.6	109.1
海外への純支出	45.1	△ 51.1	46.9
政府経常剰余	820.6	209.4	134.3
合 計 (政府支出)	2,545.4	327.6	114.8
個人税および税外負担	468.4	32.1	107.4
法人税および税外負担	489.6	113.9	130.3
間接事業税	1,190.2	134.7	112.8
官公事業剰余等	144.0	6.8	105.0
(控除)政府の負債利子	66.1	0.8	101.2
社会保険に対する負担	319.3	40.9	114.7
雇主負担	161.6	19.1	113.4
被用者負担	126.9	15.1	113.5
国民健康保険料	30.8	6.7	127.8
合 計 (政府収入)	2,545.4	327.6	114.8

以上のような財政活動によって収支バランスでは第15表に示す通り、政府の経常余剰が8,206億となって前年度より2,094億円増加し、34.3%の伸びを示した。これが1兆1,050億円に上る政府資本形成の主要な源泉となったのであり、その資金不足分は主として家計の郵便貯金および金融機関に対する予金による公債等の引受の形で調達されたわけである。

第16表 海外収支

年次	34年度		前年度比増減 (△)額		33/ 34 (%)	
	(100万 ドル)	(10億円)	(100万 ドル)	(10億円)		
外国の輸出等 の支出	財貨サービスの輸出	4,376.6	1,575.6	675.8	243.4	118.3
	商 品	3,571.6	1,285.8	682.9	245.9	123.6
	政 府	424.6	152.9	△68.6	△24.7	86.1
	そ の 他	380.4	136.9	61.5	22.2	119.4
	海外からの所得受取①	60.1	21.6	28.8	10.3	191.2
	海外人本邦内消費②	40.9	14.7	10.3	3.7	133.6
外国の経常支払計④	4,477.6	1,611.9	715.0	257.4	119.0	
外国の受取 (日本の輸入等)	財貨サービスの輸入	3,966.0	1,427.8	902.3	324.9	129.5
	商 品	3,295.3	1,186.3	750.2	270.1	129.5
	政 府	1.6	0.6	0	0	100.0
	そ の 他	669.1	240.9	152.1	54.8	129.4
	海外への所得支払③	168.2	60.6	39.5	14.2	130.6
	本邦人海外消費⑤	37.6	13.5	8.4	3.0	128.6
	小 計⑥	4,171.9	1,501.9	950.2	342.1	129.5
	経常海外余剰⑦ = ④ - ⑥	305.7	110.0	△235.2	△84.7	—
	国際収支差 *	231.9	83.5	△83.9	△30.2	—
	(控除)個人送金純受取	51.6	18.6	9.3	3.4	—
	(控除)政府純贈与	△125.4	△45.1	142.0	△51.1	—
外国の経常受取⑧ + ⑦	4,477.6	1,611.9	715.0	257.4	119.0	
海外からの純所得① - ③	△108.1	△38.9	△10.6	△3.8	—	
本邦人海外純消費⑤ - ②	△3.3	△1.2	△1.9	△0.7	—	

(注) 1ドル = 360円のレートで換算した。

* 国際収支差 = 経常海外余剰 + 個人送金純受取 + 政府純贈与

(3) 海外収支

昭和34年度における海外収支は、内外の景気の上昇を反映して、その規模を

ちぢるしく拡大した(第16表)。

堅調に伸びた個人と政府の消費、景気回復過程にともなう在庫投資の増加、ならびに、しりあがり活潑化してきた設備投資は、34年度の輸入依存度(輸入と海外への所得 + 国民総生産)を、前年度の11.2%から12.0%へと高めた(第17表)、他方、輸出もよく伸びて、国際収支に破綻をもたらすことなく推移した。

第17表 輸出入と国民総生産 (単位: 10億円)

	34年度	構成比	33年度	構成比	34 / 33 %
国民総生産	12,522.4	100.0	10,379.7	100.0	120.6
輸出と海外からの所得	1,611.9	12.9	1,354.5	13.1	119.0
輸入と海外への所得	1,501.9	12.0	1,159.8	11.2	129.5

(注) 輸出入は1ドル = 360円で換算。

資料は以下、注記しないかぎり、日銀「国際収支表」にもとづく。

(一) 商品取引

この間の状況は、商品取引によくあらわれているところで、期を追って増加する輸入に対応して、輸出がいかによく伸びたかを示している(第18表)。

第18表 四半期別輸出入の推移

(100万ドル)

	受 取 (輸 出)	前年同期 比指数 (%)	支 払 (輸 入)	前年同期 比指数 (%)	受 払 (△) 超
33年度	2,888.2	—	2,545.1	—	343.1
34/ 4-6	799.7	118.5	796.2	124.4	3.5
7-9	872.5	125.9	744.3	123.8	128.2
10-12	1,017.8	127.8	811.8	134.4	206.0
35/ 1-3	881.1	121.8	943.0	134.8	△61.9
34年度	3,571.1	123.6	3,295.3	129.5	275.8

(注) 非貨幣用金を除いた商品のみ取引。

しかし、34年10~12月期まで大巾の黒字をつづけてきた商品取引も、その後、季節的要因に加うるに、設備投資の著しい増加によって輸入の増勢が顕著となり、そのため35年1~3月期には61.9百万ドルの逆調を記録するにいたったが、年度間をつうじては、黒字基調を堅持した。

ちなみに、ICA、UNKRA資金による輸出の商品輸出の総額に占める割合は漸次、減少する傾向を示している(第19表)。

さらに、主要商品別の輸出入の動きを概観すると、まず、輸出では(第20表)、33年にたいして、34年中は全品目にわたりおしなべて伸びているということができるが、機械類、薬材化学製品、および雑貨類を含めた「その他」の伸びが大きく、機械類では、重機械よりも、軽機械類の伸びが大きい。

また、船舶やセンイ機械類の伸びなやみによって、機械類の輸出の沈滞を余儀なくさせた33年を除いては、上記の3グループと食品類の輸出は、30年いらい一貫して着実に伸びてきており、輸出総額に占める比重を漸次、増大させつゝあることがわかる。

つぎに、輸入の面では(第21表)、連年の豊作によって、穀物類の輸入を大巾に減少させていることが明らかである。その他全般的には、経済活動の活発化ともなつて、原材料の輸入が増大していることは当然といえよ

第19表 ICA、UNKRA 輸出

(100万ドル)		
	金額	商品輸出に占める割合 (%)
31年計	124.3	5.0
32 //	128.6	4.5
33 //	101.3	3.5
34 //	111.4	3.3

(注) 日銀資料による。

ICA (国際協力局の略称、米國務省の外局で対外軍事援助のほとんどを所掌する)、UNKRA (国際連合朝鮮復興機関の略称) の援助資金による商業ベースでの物資買付、現在は特需からはずされて商品輸出に内書される。

第20表 主要商品別輸出 (100万ドル)

	30年	31年	32年	33年	34年	34/30 (%)
食料および飲料	136	180	183	236	261	191.9
センイおよび同製品	749	871	1,015	892	1,031	137.6
薬材化学製品	94	107	126	138	166	176.6
非金属鉱物製品	85	115	116	107	126	148.2
金属および同製品	386	340	323	371	401	103.9
機械類	247	484	630	627	809	327.5
その他	314	404	465	506	662	210.8
計	2,011	2,501	2,858	2,877	3,456	171.9

(注) 大蔵省主税局税関部資料、FOBベース。

うが、とくに、金属鉱、石油などの鉱物性燃料、生ゴム、木材などの原材料および薬材化学製品等は33年における輸入減から、ふたたび、増加へと転じて大巾の輸入の増加をみせている。以上の品目について、30年以降の推移をみると、かなりまちまちの変動を示しているが、ひとり、機械類のみは、年々着実に増加をつづけている。30年と最近年次とを比較してみると、この機械類、金属鉱および薬材化学製品の伸びがめだっており、ここからも、わが国の産業構成の趨勢と、技術革新の進展を読みとることができよう。

第21表 主要商品別輸入 (100万ドル)

	30年	31年	32年	33年	34年	34/30 (%)
食料および飲料	625	558	574	529	497	79.5
センイ原料	602	798	826	618	656	109.0
金属鉱	186	457	693	258	496	266.7
非金属鉱物	103	96	108	66	79	76.7
鉱物性燃料	289	413	680	514	557	192.7
原材料	335	360	383	357	503	150.1
薬材化学製品	80	163	183	166	221	276.3
機械類	132	161	288	341	352	266.7
その他	119	224	548	183	238	200.0
計	2,471	3,230	4,283	3,033	3,599	145.6

(注) 大蔵省主税局税関部資料、CIFベース。

以上みてきた商品の輸出入に非貨幣用金の受取を加えたものが、海外収支勘定の商品取引としてあらわされるが、34年度をつうじての収支は、受取が3,571.6百万ドルで前年度比682.9百万ドル23.6%の増加であり、支払は3,295.3百万ドルで、前年度比750.2百万ドル29.5%の増加となり、差引276.3百万ドルの黒字を記録している。

(二) 政府取引

つぎに政府取引をみると、34年度における受取は424.6百万ドルで、前年度比68.6百万ドル13.9%の減少であり、支払は、1.6百万ドルで前年度より1万ドルの減少であって、差引423百万ドルの受取超過となっている。

この受取のほとんどは、外国軍隊の消費（特需収入）であって、34年度では367.0百万ドル(33年度402.4百万ドル)であった。

この特需収入の推移を示せば別表のとおりであって(第22表)、年々減少する傾向にはあるものの、これによる外貨の受取がわが国の国際収支に占める比重の大きさは依然としてつづいている。

第22表 特 需 収 入
(ICA. UNKRA輸出を含まない)

	金 額 (100万ドル)	指 数 (%)
30 年 計	505.1	100.0
31 //	498.0	98.6
32 //	449.4	89.0
33 //	403.7 (年度 402.4)	79.9
34 //	378.3 (年度 367.0)	74.9

政府取引の受取面には、日米行政協定にもとづく日本側防衛分担金よりの消費が、財貨サービスの非居住者への移動を意味するところから加算されるが、これは、33年度に77.9百万ドル、34年度には49.8百万ドルとなっている。参考までに、この近年における推移を示せばつぎのとおりで、年々減少してきている(第23表)。

第23表 日本側防衛分担金よりの消費
(100万ドル)

31 年 計	108.9
32 //	97.8
33 //	88.1 (年度 77.9)
34 //	44.7 (年度 49.8)

さらに、国際機関への分担金や恩給の受払など贈与とみなされる項目を除き、外交団消費を「海外旅行」の項目に移す調整をおこなったものが政府取引の内容であって、その受払は前記のとおりである。

(三) その他取引

「その他」取引では、34年度の実受取が、380.4百万ドルで、前年度比61.5百万ドル、19.4%の増加であり、支払は669.1百万ドルで、前年度比152.2百万ドル、29.4%の増加となつて、受取を上回つたため、差引288.7百万ドルの払超となった。

この288.7百万ドルの払超のうち、もっとも多額の部分を運輸取引に負うものであつて(第24表)、33年度における139.8百万ドルの払超は、34年度における輸出入の増大ならびに邦船積取比率の低下(第25表)にともなつて、213.4百万ドルの払超へと増大した。

第24表 運輸 (FOBベース)
(100万ドル)

	受 取	支 払	受 払 (△) 超
33 年 度	244.0	383.8	△ 139.8
34 年 度	299.5	512.9	△ 213.4

第25表 邦船積取比率 (%)

	輸 出	輸 入
33 年	55.2	58.8
34 //	51.1	54.1

四 海外からの所得受取, 海外への所得支払, 海外からの純所得

つぎに海外との所得の受払についてみると, 34年度は, 受取が60.1百万ドルで前年度比28.8百万ドル, 91.2%増と大巾の躍進をみたが, 反面, 支払も168.2百万ドルで, 前年度比39.5百万ドル, 30.6%の増加を示して, 差引108.1百万ドルの払超であった。

この内容をなす国際投資収益, 特許権使用料, 賃貸料等の受払は, ともに, つねにわが国の払超となっている(第26表)。

しかし, 投資収益の面では, わが国内経済の発展にともない, 漸次海外支店, 子会社等の設置による積極的活動から収益を生みだすにいたり, 払超の中を狭めてきた傾向がみられる。しかし, 反面, 技術革新の推進のためには, なお, 海外諸国のもつ技術を導入しなければならないため, 必然的に, 特許権使用料等の支払増加をもたらすことになり, この面からする

第26表 海外との所得の受払(△)超 (100万ドル)

	総 額	内 訳	
		国際投資収益	特許権使用料等
30年計	△ 74.5	△ 41.4	△ 33.1
31 //	△ 83.9	△ 38.8	△ 45.1
32 //	△ 105.0	△ 48.7	△ 56.3
33 //	△ 96.8	△ 39.8	△ 57.0
34 //	△ 105.1	△ 37.3	△ 67.8
33年度	△ 97.5	△ 37.6	△ 59.9
34 //	△ 108.1	△ 37.1	△ 71.0

支払では, ますます払超の中を拡大してゆく傾向がある。そのため全体としての海外との所得の受払では赤字増大の傾向にある点が注目される。

四 海外人本邦内消費, 本邦人海外消費

海外人本邦内消費と本邦人海外消費の項目は, 訪日外国人の消費と本邦居住者の海外における消費の受払に, 外交団の消費の受取を加えたものであるが, 34年度における受取は40.9百万ドルで, 前年度比10.3百万ドル, 33.6%の増加であり, 他方, 支払は, 37.6百万ドルで, 前年度比8.4百万

ドル, 28.6%の増加となった結果, 差引3.3百万ドルの受超を記録した。この項目の近年における推移をみると, 海外旅行の支払はまだ小額ながら, わが国の受超となっている(第27表)。

第27表 海外旅行(含外交団消費) (100万ドル)

	受 取	支 払	受払(△)超
30年計	19.5	17.1	2.4
31 //	20.4	22.7	△ 2.3
32 //	26.4	25.9	0.5
33 //	29.4	28.4	1.0
34 //	38.6	34.9	3.7
33年度	30.6	29.2	1.4
34 //	40.9	37.6	3.3

六 経常海外余剰

以上のべてきた各項目の取引を総括した経常収支をみると, 34年度における受取は4,477.6百万ドルで, 前年度比715.0百万ドル19.0%の増加であった。他方, 支払は, 4,171.9百万ドルで, 前年度比950.2百万ドル, 29.5%の増加となつて, 受取の伸びを上回ったため, 経常海外余剰は, 305.7百万ドルの黒字であったが, 前年度比235.2百万ドルの減少となった。

七 国際収支差

なお, この経常海外余剰に, 個人と政府の送金や賠償, および贈与の受払(第28表)を調整すると, 34年度の国際収支は, 受取が4,532百万ドル, 支払が4,300.1百万ドルで, 国際収支差は231.9百万ドルの黒字となり, 前年度にくらべて83.9百万ドルの減少であった。

第28表 贈 与 (100万ドル)

	民 間			政 府		
	受 取	支 払	受払(△)超	受 取	支 払	受払(△)超
33年度	44.4	2.0	42.4	10.2	277.6	△ 267.4
34 //	54.1	2.5	51.6	0.3	125.7	△ 125.4

(六) 要 約

以上にのべたことを要約するとともに若干の付言をすれば、

- 34年度においては、工業原材料を中心とする輸入のいちぢるしい増加をみたが、輸出も好調であり、また、交易条件もよかったため商品取引のみで前年度と同様黒字を確保できた。
- しかし、ICA資金等による輸出や、特需収入は漸次減少する傾向にあり、また、運輸や海外との所得の受払では、むしろ、払超の増大をもたらす傾向がみられるため、商品取引で、黒字を維持することが經常海外余剰の黒字を保つ要件である。
- 34年度における贈与の受払では、前年度におけるような特殊事情(対インドネシアO/A焦付債権の放棄)がなかったため、政府の払贈与は前年度にくらべて激減した。
- そのため、經常海外余剰にくらべて国際収支差の減少を小巾にする結果となった。この国際収支差はわが国の海外にたいする純貸付をあらわすものである。これは、いいかえれば国内総資本形成の財源がこの額だけ減少したことを意味する。

(4) 総貯蓄と総資本形成

上述してきた昭和34年度におけるわが国経済活動の成果を総資本形成と総貯蓄の関係から眺めるとつぎのようになる。

34年度における国内民間資本形成は3兆2,941億円で、前年度にたいして75.0%の大巾な増加であった。まず、32年度の在庫投資4,734億円は33年にわずか178億円に落ちこんだのち、一転して、34年度には、8,511億円を記録した。これにややおくれて、しかも漸次これに追いつき追いついてきたのは、生産者耐久施設であって、33年度における対前年度比2.5%の減少から34年度の2兆1,669億円と、32.4%の増加を示した。(この背景については、後に述べる。)

他方、前に述べたとおり、34年度における個人住宅建設は、2,761億円で対前年度比21.0%の増加であり、また政府資本形成は、1兆1,050億円で、前年度

第29表 総貯蓄と総資本形成

(単位：10億円)

年 次 項 目	34 年 度	前年度比増減(△)額	
		前年度比増減(△)額	前年度比指数
民間総資本形成	3,294.1	1,411.4	175.0
政府総資本形成	1,105.0	182.3	119.8
国内総資本形成	4,399.1	1,593.7	156.8
資本減耗引当	1,263.0	212.5	120.2
法人留保	685.2	365.3	214.2
個人貯蓄	1,628.6	466.9	140.2
政府経常余剰	820.6	209.4	134.3
(控除)国際収支差	83.5	△30.2	73.4
統計上の不突合	85.2	309.4	—
国内総貯蓄	4,399.1	1,593.7	156.8

比19.8%の増加であった。

以上をすべて総括してわが国経済の全体としての資本形成は、56.8%の増加を記録した。しかも、34年度における資本形成の態様は、たんに大規模企業の主導のみによる増大ではなく、第30表からも明らかのように、数多くの中小企業においてもかなりの高投資がおこなわれたことは、33年度においてみられなかった特徴として注目すべきことである。

第30表 32~34年度規模別法人企業投資比率*

資 本 金 別 規 模 (万円)	32年度比率	33年度比率	34年度比率
200 ~ 499	} 24.8	22.5	37.2
500 ~ 999		24.9	34.3
1,000 ~ 4,999	24.6	22.2	18.0
5,000 ~ 9,999	31.5	20.1	27.4
10,000 ~ 以上	28.8	21.4	24.7

* 規模別投資比率 = 規模別法人企業統計季報新設 / 規模別法人企業統計年報有形固定資産残高 (資料はいずれも大蔵省調査)

これら資本形成の源泉としての貯蓄の面をみると、法人留保が6,852億円で前年度の2倍余に膨脹し、個人貯蓄が1兆6,286億円で前年度比40%以上という高い増加率を示した。政府経常余剰も前年度比34%余の高い増加を示すとともに、資本減耗引当も前年度比20%強と高い増加率を示した。資金源としての貯蓄の著増が、34年度の日本経済の高い投資と速い成長を、安定経済のもとで可能にしたといえることができる。

以上のような総体としての貯蓄、投資の関係を更に部門別の資金過不足の関係から眺めてみると第31表のようになる。

第29表「総貯蓄と総資本形成」から明らかなように、全体からみれば貯蓄と投資は事後的にはかならず等しい。しかし各部門（経済主体）の貯蓄と投資の決定の動機は異なるから、個々の各部門についてみればこのような恒等関係が成立つとは限らない。各部門の資金の過不足は、第31表にみられるとおりであるが、このような資金過不足は金融機関を通して調整され、金融資産の増減という形を通して均衡するわけである。

第31表 部門別資金過不足

(単位：10億円)

	政府部門		法人部門		個人部門		海外部門		調整部門		合計
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	
経常余剰		820.6		685.2		1,628.6		△83.5			☆
資本減耗		101.4		719.8		395.0					46.8
個人住宅					276.1						
設備投資	1,066.6		1,901.7		265.2						
在庫投資	38.4		728.1		123.0						
資金過不足	△183.0		△1,224.8		1,359.3		△83.5		132.0		
不突合											85.2
合計	922.0	922.0	1,405.0	1,405.0	2,023.6	2,023.6	△83.5	△83.5	132.0	132.0	4,399.1

源泉＝貯蓄

使途＝資本形成（投資）

☆資本偶発損

(注) 第29表「総貯蓄と総資本形成」を部門別に組みかえた表である。

まず政府は、34年度中に設備・在庫あわせて、1兆1,050億円の投資をおこなったが、その資金源としては、経常余剰8,206億円、政府企業の減耗引当分1,014億円と全体で9,220億円しかもたなかったので1,830億の資金不足が生じた。また法人企業では、法人留保や、資本減耗引当の著増もあったが、高水準の企業活動を反映して投資意欲が極めて旺盛であったためにこの部門全体としては1兆2,248億円の資金不足を生じている。一方、個人部門では、貯蓄の急増等もあって、資金の余ゆりが生じ、1兆3,593億円の資金余剰が生じたのである。海外部門の国際収支差835億の黒字は海外への投資にまわった訳で貯蓄、の中上記の国内投資にみあう分はこの額だけ少なくなったことを意味している。

全体としてみれば個人部門の資金の供給と法人部門からの資金の需要がほぼみ合っており、前者の資金余剰が法人部門の高水準の企業活動を可能にし、法人部門の高水準の企業活動が個人部門の所得を増加させ、貯蓄を増加させるという相互依存関係をつくり出しているといえよう。

3. 34年度経済の地位

(1) 景気循環局面における34年度経済

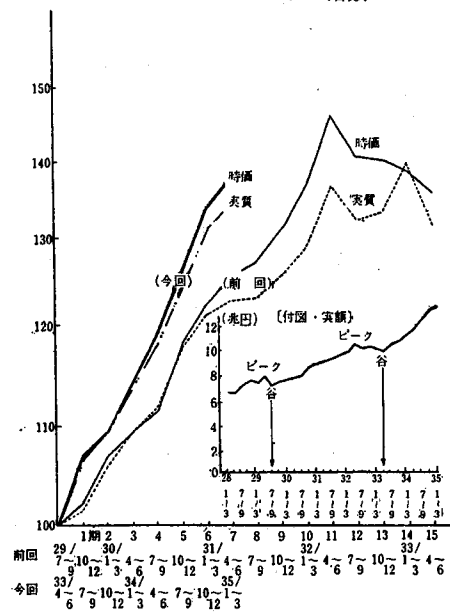
① 景気上昇のテンポと物価、国際収支

経済の動態とくに景気循環の側面を正しく把握するためには、国民総生産の四半期別統計を使い、これから季節変動を除いたものによるのが便利である。

(注)

第3図 国民総生産の推移
(季節調整済み)

——景気の谷前回29/7-9, 今回33/4-6
を100とする指数——



(注) 本章末尾の第39表に季節変動を調整した四半期別総需給の試算数字を掲げた。本節の分析は、とくにことわらないかぎり、同数字によつてゐる。

34年度の経済を、こうした景気循環の一局面としてとらえてみると、第3図の付図にあるとおり33年4～6月期を谷とする景気の上昇期にあつてゐるということができ、34年度末の35年1～3月期は、33年4～6月期の谷から数えて7四半期目となる。この間に、国民総生産は、実に37.6%の上昇をみた。

比較のために、前回の景気循環における同じ上昇局面をとりあげてみよう。

一般に景気循環という場合は、一サイクル2～3年のキチン循環、10年前後のジュグラー循環、さらに、これらと同列に並べるには問題もあろうが、一サイクル数10年におよぶコンドラティエフ循環などがありうるが、わが国の戦後に限定する場合は、対象期間の短かさもあって、一番短期の2～3年単位のものを検出できるとどまる。

当庁調べ、「20系列による景気動向指数」の中にしめされているいわゆる「景気の日付」によれば、戦後の景気循環とその各局面は第32表のとおりである。

第32表 景気の日付

循環別	谷	山	谷	上昇期間	下降期間	全循環
第1循環		26年6月	26年10月		4カ月	
2	26年10月	29年1月	29年9月	27カ月	8カ月	35カ月
3	29年9月	32年6月	33年4月	33カ月	10カ月	43カ月
4	33年4月					

われわれは、国民総生産の数字によって、この第3および第4循環をとりあげてみることにしよう。前回、第3循環の谷は29年7～9月期、山は32年4～6月期、今回、第4循環の谷は33年4～6月期となつており、前述の各種の経済指標を総合して作られた「景気の日付」とほとんど一致している。したがって、第一次的アプローチとしては、両循環をそれぞれの谷を100とする指数になおした上で、谷と谷を重ね合わせて比較するという

便法も許されるであろう。

ところで、比較の対象として前回(29/7～9以降)を考える場合は、(a)今回(33/4～6以降35/1～3まで)と同じ期間の7四半期目まで(29/7～9以降31/4～6まで)をとることと、(b)上昇率として同じになった時まで(29/7～9以降32/1～3,4～6平均まで)をとることが考えられる。(第33表参照)

(イ) 景気上昇のテンポとそれを支えた要因

そこで、以上の点から上昇テンポとそれを支えた要因をみよう。まず、7期目相互間の比較では、前回、29年7～9月期から31年4～6月期までの国民総生産の増加率は、25.8%であったから、今回の37.6%という増加テンポは非常に早いことになる。

この違いを第33表によって、国民総生産増加率の内わけ(国民総生産の増加率を国民総生産増加額の需要項目別構成比によってふりわけたもの)としてみると、前回とくらべて今回の上昇テンポの違いをまねいたものには、民間投資とくに設備投資の貢献が特徴的であったように思われる。すなわち、民間投資は、今回の上昇過程においてそれだけで国民総生産を24.6%おしあげる力となり、前回の15.6%をはるかに上まわつた。民間投資のうち、個人住宅の景気上昇率を支えた力はほぼ同じ、在庫投資は今回がやや強い力を持った。一番重要な違いは設備投資であつて、今回はこれだけで国民総生産を11.6%おしあげる力をもつたが、前回は4.9%といどにとどまつた。

また、財政支出の面の違いも見逃がせぬところであつて、今回は伊勢湾台風対策を中心とする補正予算にともなう財政支出増加といういわば一時的要因も加つて、6.6%も国民総生産を拡大させる力となつたが、前回はこれが1.8%といどにとどまつた。

なお、輸出や個人消費などは、前回よりやや伸びに対する貢献の度合いが落ちてゐるように見えるが、これは、国民総生産を支える需要中に占める民間資本形成のウエイトが、前回から今回までの間に相対的にかなり高まり、輸出、個人消費などのウエイトが下がつたため、同率の伸びでも貢

第33表 国民総生産

総 需 給	今 回			
	A 33/4~6 → 35/1~3			
	A (0期)		(7期)	
	需 要 額	国民総生産に 対する構成比	国民総生産増 加率の内わけ	
総 供 給	4,242.9	116.5	43.8	
総 生 産	3,642.5	100.0	37.6	
(a)輸 入	600.4	16.5	6.2	
総 需 要	4,242.9	116.5	43.8	
民 間 投 資	2,382.1	65.4	24.6	
設 備 投 資	1,121.2	30.8	11.6	
在 庫 投 資	1,180.1	32.4	12.2	
個 人 住 宅	80.8	2.2	0.8	
(b)輸 出	359.2	9.9	3.7	
財 政 支 出	641.6	17.6	6.6	
個 人 消 費	860.0	23.6	8.9	
物 価				
年 率 換 算	国民総生産(時価)増加率	18.1	(100.0)	
	実質国民総生産 //	16.7	(92.3)	
	物 価 騰 貴 率	1.4	(7.7)	
国 際 収 支				
	期中の輸出増マイナス輸入増 (b) - (a)	- 241.2		

献度は落ちることとなったことによる。

つぎに、同じ上昇率をしめた時期として、前回の10期目と11期目との平均(29/7~9→32/1~3, 4~6平均, 加重算術平均によって国民総生産の上昇率が37.6%になるようにした)をとって見た場合、国民総生産増加率の内わけをくらべてみると、あまりちがわないが、たゞ前回の在庫投資は輸入増加と両建てになって滞貨的ニュアンスをもつにいたった部分も含まれるなどで、それだけふくらんでいたと思われる点は考えておかねばならない。

増加率の内わけ

(単位 需要増加額10億円
その他 %)

前			回		
B 29/7~9 → 31/4~6			C 29/7~9 → 32/1~3, 4~6平均		
B (0期)		(7期)	C (0期)		(10期) (11期)
需 要 額	国民総生産に 対する構成比	国民総生 産の内 加 わ け	需 要 額	国民総生産に 対する構成比	国民総生産増 加率の内わけ
2,221.9	120.3	31.0	3,572.1	132.8	49.9
1,846.7	100.0	25.8	2,689.6	100.0	37.6
375.2	20.3	5.2	882.5	32.8	12.3
2,221.9	120.3	31.0	3,572.1	132.8	49.9
1,115.0	60.3	15.6	1,979.4	73.6	27.6
348.0	18.8	4.9	838.5	31.2	11.7
720.2	39.0	10.1	1,081.7	40.2	15.1
46.8	2.5	0.6	59.2	2.2	0.8
289.6	15.7	4.0	370.6	13.8	5.2
132.9	7.2	1.8	246.8	9.2	3.5
684.4	37.1	9.6	975.3	36.3	13.6
13.1	(100.0)		12.5	(100.0)	
11.7	(89.3)		10.3	(82.4)	
1.4	(10.7)		2.2	(17.6)	
- 85.6			- 511.9		

(ロ) 物価と国際収支

つぎに、物価および国際収支へのはね返りを考えよう。(第33表の下段参照)

第1に、物価の点では、今回は7期間に時価ベースの国民総生産の増加率は、1年当りになおして18.1%であったが、この間物価の値上りは1.4%分で残り16.7%分(名目国民総生産増加の92%分)が実質国民総生産の増加として実現した。前回はまず同じ7期目までには、時価ベースで年率13.1%増、物価値上りは1.4%分、残りの11.7%分(同89%)が実質増

となっており、今回の方がより物価の安定していたことが注目される。総生産の上昇率で今回と同じ上昇となつた期間として29年7～9月から32年1～3月と4～6月の平均までの期間をとると、時価ベースの国民総生産の増加率は年率12.5%、物価値上りが2.2%で、実質国民総生産としては10.3%にとどまり、物価値上りで、実質国民総生産の増加として歩留まる分が82%に過ぎなかった。

第2に、国際収支の動きを一応国民所得統計上の「期中輸出増加マイナス輸入増加」としてとらえてみると、今回は、7期目までにマイナス2,412億円にとどまった。前回の同じ7期目(29/7～9→31/4～6)まででは、マイナスの度合いも856億円にとどまったが、これは、生産上昇率が今回よりかなり低い点からいわば当然であろう。また今回と同じ生産上昇となった32年1～3月期と4～6月期との平均までの期間については、輸入物価の急騰もあって実にマイナス5,119億円となって、国際収支の破綻が陽表化するにいたっていたのとくらべて、大きな違いである。

(イ) 安定高成長の背景

今回は有効需要の伸びについて、前回は明きらかに上まわる早いテンポで拡大が進んだにもかかわらず、前回のように物価高騰や国際収支の赤字を招かなかった要因として、基本的にはつぎの2点が重要であったといえよう。

第1は、生産設備能力のゆとりである。入手可能なデータは、通産省調べ、「製造工業稼働能力、生産指数(注)、稼働率」がほとんど唯一のものであるが、これによって、今回の7期間(33/4～6→35/1～3)と谷から同じ上昇の度合をしめした前回の10～11期平均(29/7～9→32/1～3, 4～6平均)とをくらべてみよう。

(注) この生産指数は、とくに稼働能力指数および稼働率と正しく比較できるように、カバレッジとウェイトをこれらに合わせてある。

すなわち、1年当り平均増加率になおして、生産は今回26%に対し前回17%というちがいがあり、稼働能力は、今回は12%と前回の11%よ

第34表 製造工業の生産、稼働能力、稼働率

項 目 別	今 回	前 回
	33/4～6 →35/1～3	29/7～9→ 32/1～3, 4～6平均
年 均 増 加 率	+26%	+17%
生 産 稼 働 能 力	+12%	+11%
稼 働 率	+14%	+6%
稼 働 率・実 数	67.8%→87.2%	70.8%→83.2%

りも早かったが、残りは稼働率の上昇に吸収されており、これが今回は14%と前回の6%をはるかに上まわっている。稼働率の上昇できた背景としては、景気の谷における稼働率が今回は一段と低かったことと、今回は、特定業種にボトルネックが生ぜず、この結果、全産業が平均して高い稼働率に達することができた、という点が考えられる。

第2は、輸入物価の低落である。日本銀行調べ、「輸出入物価指数」によると、輸入物価水準は、前回すなわち29～32年にくらべて、今回すなわち33～34年は、およそ15%ほど低い状態にあり、これが今回の輸出好調と相まって、これまでとかく経済拡大のネックとなり易かった国際収支面の制約を緩和する働きをした。

② 34年度内にみられた景気支持要因の変化

これまでは、景気の谷と34年度末を比較することによって、景気上昇の過程を傾向としてとらえてみたが、さらに、34年度を四半期別に分けてやや詳しく観察してみると、同じ34年度の中でも時期によって需要を支えた要因が順次交替してきているように見受けられる。(第35表、第36表)

すなわち、需要増加要因の内わけをみると、在庫投資の増加は、34年10～12月期までで、その後はむしろ減少に転じた。他方、設備投資は7～9月期から増加に向かった。